

## 視点

# 懸念される所得階層の両極分解

No.176 2003年10月

経済停滞が長引く中、日本の社会の安定と安心をおびやかす兆候が、ここかしこに現れてきている。1998年以来5年連続で3万人を越す自殺者、犯罪の急増、ホームレス人口の増大など、最近の新聞報道をみただけでも、不安材料となるニュースは枚挙にいとまがない。戦後最悪の雇用情勢と所得低迷の中で、貧困者の増加もめだっている。2002年度の生活保護受給世帯は87万世帯となり、過去最多記録を更新した。受給人員にすれば124万人にも達し、いまや国民の100人に1人が生活保護を受けている。

貧困層の増大だけでなく、中位の所得層の生活も落ち込んでいる。そうした現実を背景に、所得の上下格差拡大が、大きな社会的関心を集めている。同時に、実態の究明をめざす調査研究も、近年精力的に進められてきた。最近発表された「消費生活に関するパネル調査」（2002年度、家計経済研究所）の結果も、日本の所得格差をめぐる議論に、新たな一石を投じている。

この調査は、同一個人・世帯を長期に追跡するパネル調査の先駆的試みとして、1993年の調査開始以来、日本の暮らしの現状について貴重な情報を提供してきた。10年目を迎える今回調査のトピックのひとつは、1990年代後半以降の所得格差拡大と階層固定化の動きを、同一世帯の追跡データによって明らかにしたことであった。

事実発見のポイントは、まず第1には、1990年代後半以降の世帯間所得格差拡大傾向の

持続である。1994年から2002年にかけて、中位の所得階層との対比でみて、高位の所得階層の地位が相対的に上昇すると同時に、低位の所得階層の地位が下落するという変化が、ほぼ一貫して続いている。家計調査のデータなどをもとに、これまでも指摘されてきた世帯所得の上下格差格差拡大の動きが、足元の動向としても改めて確認されたことになる。

第2には、所得階層間の流動性が低下していることが明らかになった。ある年に下位の所得階層にいても、時間とともにより上位の階層に移る可能性が開けていれば、職業的生涯でみた所得格差は一時点での格差よりも小さなものになる。実際、戦後日本の平等化の過程には、そのようなメカニズムも働いていた。けれども、1990年代後半以降の動きをみると、当年度も前年度と同じ所得分位に残留する世帯の割合が年々高まっていることが観察された。つまり、所得階層の固定性が増している。しかも、その固定化傾向は、最も高い所得分位（第V分位）と最も低い所得分位（第I分位）という所得階層の両極で、より顕著であった。1994年に第V分位と第I分位に属していた世帯は、両階層ともに、その約半数が8年後の2002年にも同一所得階層に位置していたという。

富裕層と貧困層への両極分解と、所得階層の固定化傾向が、もしこのまま進んでしまうとすれば、社会的閉塞感が高まらざるをえない。やがては「沈む淵はあっても浮かぶ瀬はなく、努力しても報われることはない」という幻滅の感情が、日本の産業を支えてきた高い勤労意欲と旺盛な能力開発志向を徐々に蝕んでいくことも考えられる。そうなってしまったら、日本経済の活力が失われるだけでなく、社会不安の増幅も避けがたい。

「活力ある安心社会」を展望するためには、一刻も早く経済停滞から脱却し、経済の安定と雇用環境の改善をはかり、格差拡大と階層固定化のトレンドを逆転させる必要がある。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)